

「益田市行財政改革取組方針」に基づく取組状況

令和3年11月

益田市政策企画課行革推進室

令和2年12月に策定した「益田市行財政改革取組方針」では、「マスダ」（マインド・スキーム・ダイバシティ）をキーワードに、持続可能な行政運営をめざすことで、SDGsの達成に貢献することを目標としています。

この資料は、この方針に基づく令和3年度上半期における取組についてまとめたものです。

益田市行財政改革取組方針

➤ 現状・課題

人口減少・少子高齢化
▼
より一層の財政健全化

社会の急速なICT化
▼
スマート自治体*への転換による
市民サービスの水準維持

予見不能な社会情勢
▼
柔軟かつスピーディな対応

SDGsの達成
▼
全世界で2030年までに達成

*「スマート自治体」とは、AI・RPAなどのICT活用により業務を効率化する自治体のことです。

➤ これからの行財政改革

明確なゴール・スピード感・柔軟性

仕組みづくり

新たな行財政改革

➤ めざす姿

益田市の将来像を見据え、持続可能な行財政運営をめざすことで、SDGsの達成に貢献します。

マインド

誰一人取り残さない「まちづくり」

- 市民ニーズに対応した行政サービスを提供します。
- 限りある資源を適正に配分し、効率的な行財政運営をめざします。
- 地域間・世代間の格差を解消し、住み続けられるまちづくりを進めます。

スキーム

持続可能な仕組みづくり

- 変革を生み出す「ひとづくり」を進めます。
- 歳入確保・歳出削減を進めます。
- 事務を適正に執行します。
- 公共施設の適切なマネジメントを進めます。

ダイバーシティ

多様性ある行政運営

- 情報発信を強化し、市民参画・官民連携を促進します。
- 子どもから大人まで、あらゆる市民の多様な価値観や発想を行行政運営に生かします。



➤ 具体的な取組事項

R3 (2021) 年度～R7 (2025) 年度

目指す姿の実現に向けて、行革推進室が中心となって取り組みます。

業務効率化・適正化

業務改善提案活動の継続
内部統制制度導入
押印見直し

ICT化

AI・RPA導入
電子決裁導入
デジタル化・ペーパーレス化

財政健全化

公共施設マネジメント
補助金見直し
使用料・手数料見直し

市民参画・官民連携

情報発信強化
ホームページ刷新

目次

1 業務効率化・適正化	3
業務改善提案活動の継続.....	3
内部統制導入.....	3
押印見直し	4
2 ICT化	5
AI(2)・RPA(3)導入.....	5
電子決裁導入.....	6
デジタル化・ペーパーレス化	6
3 財政健全化.....	9
公共施設マネジメント	9
補助金見直し.....	10
使用料・手数料見直し.....	10
第三セクター経営健全化.....	11
4 市民参画・官民連携.....	12
情報発信強化	12
ホームページ刷新.....	12

1 業務効率化・適正化

国から求められている内部統制導入や押印の見直しを進めることで、市民の信頼を確保しつつ、効率的かつ効果的な行財政運営を行い、併せて市民の利便性や行政サービスの質の向上に繋がります。

業務改善提案活動の継続

- 3Qグランプリ(業務改善提案発表会)の開催(令和4年3月開催予定)に向けた検討
 - 業務時間内の改善活動・探究を支援する体制を整備
 - 業務改善活動を通じた「ひとが育つ組織づくり」を目指す

内部統制導入

- 令和4年4月から導入予定
 - 管理職、係長・補佐級の研修をそれぞれ実施し、内部統制の意義、リスク洗い出しに向けた手法を学ぶ
 - ◇ 管理職 48名参加(81%)
 - ◇ 係長・補佐級 84名参加(71%)
- 内部統制の推進体制、方針案について検討
 - 庁内に「推進部局」(各課への指導助言など内部統制を推進)、「評価部局」(制度運用の独立評価を実施)を設置予定

押印見直し

- 「押印見直しに係る基本方針」(令和3年2月策定)に基づく取組の推進
 - 全ての行政手続について、手続所管課において押印廃止の可否を検討
 - 廃止可能と判断したものを行革推進室で一括改正
 - ◇ 見直し対象 1, 462件 (条例、規則、告示、訓令)
 - ◇ 押印廃止済 1, 353件 (92. 5%)
 - ◇ 廃止不可 109件
 - ◆ 廃止不可の判断をしたもの
 1. 貸付や契約に係るもので実印を求めるもの
 2. 行政内部手続において決裁を兼ねるもの
 3. 国・県の対応に準拠するもの
 - 押印見直し状況は、公式ウェブサイトにて公表済

2 ICT化

急速な社会情勢の変化の中、国においてもデジタル庁が発足されるなど社会全体のデジタル化が加速しています。直面する課題を自分事として捉える意識改革やICTを積極的に活用した業務改革を進めることで、DX⁽¹⁾の実現と市民の利便性向上に繋がります。

AI⁽²⁾・RPA⁽³⁾導入

○ 令和3年4月からのRPA導入に併せて、RPAを活用できる人材の育成を推進

➤ RPA導入

- ◇ フル機能版 ▶▶▶ 1台(政策企画課)
- ◇ 実行版 ▶▶▶ 2台(子ども福祉課、学校教育課)
- ◇ R2年度実施のトライアルでは、処理時間75%削減の効果あり

➤ RPA研修

- ◇ 特定課対象 ▶▶▶ 子ども福祉課・・計5名、学校教育課、教育総務課、学校事務職員 計9名参加
- ◇ 全体研修 ▶▶▶ 計28名参加。理解度向上及び利用拡大に向けたニーズの掘り起こしにつながった

➤ RPA全体研修参加者アンケート結果(回答率79%)

- ◇ RPAの理解度 受講前 (まったく・あまり)知らなかった 82% ▶▶▶ 受講後 (少しは)理解できた 100%
- ◇ 各課業務への適用見込 回答者のうち64%が何らかの見込みがあると回答し、シナリオ作成研修への参加意向あり

(1)DXとは、デジタルトランスフォーメーションの略で、デジタル技術により人々の生活をより良いものへと変革させることです。

(2)AIとは、アーティフィシャルインテリジェンスの略で、人工知能により、人間のふるまいの一部をソフトで人工的に再現することです。

(3)RPAとは、ロボティックプロセスオートメーションの略で、人の手により行っていたパソコン上の定型業務を自動化させるソフトのことです。

電子決裁導入

- 内部手続の一部に試行導入中
 - 紙の申請書＋押印 ▶▶▶ 端末上での申請(押印不要)に変更
 - 試行後、効果検証し、導入効果が見込める場合は、その他の内部手続にも適用を拡大

デジタル化・ペーパーレス化

- 総務省の「自治体DX推進計画」(令和2年12月策定)への対応
 - 「益田市DX準備委員会」設置
 - ◇ 準備委員会を1回開催したほか、DX 推進計画に関係する国の動向を情報共有
 - DX管理職研修の実施
 - ◇ 管理職 36名出席(61%)
 - ◇ DXへの理解、今後の課題認識につながった
 - 管理職研修参加者アンケート結果(回答率84%)
 - ◇ DXの理解度 受講前 (まったく・あまり)知らなかった 82% ▶▶▶ 受講後 (ある程度・よく)理解できた 89%
 - ◇ 今後DXを推進する上での課題 1 人材不足 51%、2 専門知識不足 41%

○ しまね電子申請サービス活用促進

➤ 庁内外の各種アンケート、参加申込み等をオンライン(LGWAN)上で実施

◇ 市民向け

- ◆ 広報「〇月生まれのますだん」掲載申込(令和3年4~12月号)全103件のうち82件(80%)が電子申請によるもの

☆ ますだん掲載申込件数 昨年度同期間比 124%(令和2年度83件 ▶▶▶ 令和3年度103件)

- ◆ イベント参加申込、各種行政手続のオンライン申請の公開

◇ 職員向け

- ◆ 研修参加申込、アンケート 19件実施(令和3年度)

○ 議事録作成支援システムトライアル

➤ 会議音声の文字起こし自動化を全庁でトライアル実施

◇ 36課61件、計90時間分の音声データを計18時間で文字に変換

◇ 変換にかかる所要時間は会議時間の約1/5

➤ 会議録作成支援システムトライアル参加者アンケート結果(回答率84%)

◇ 文字起こしの認識率 ▶▶▶ 70%程度(67%回答)

◇ 議事録作成所要時間の従来比 ▶▶▶ 50~80%に縮減

◇ 議事録作成への負担感 ▶▶▶ (かなり)大変 100%

◇ 導入希望 ▶▶▶ (あれば・すぐにでも)使いたい 94%

○ ペーパーレス会議トライアル

- 年度内に部局長以上に配付される予定のタブレット端末にてトライアルを実施予定
- トライアル実施後、効果検証し、導入効果が見込める場合は、部局長以上に配付予定のタブレット端末に次年度以降導入

○ ビジネスチャット「Logoチャット」トライアル

- 職員間、他自治体間でのコミュニケーションツールを政策企画局職員間でトライアル実施予定
- トライアル実施後、効果検証し、導入効果が見込める場合は、部局長以上に配付予定のタブレット端末に次年度以降導入

3 財政健全化

少子高齢化の進展に伴う社会保障費の増大が見込まれる一方で、人口減少による市税や普通交付税の減少が予想されています。公共施設の最適化などを進め、限られた財源を必要な事業に配分することで持続可能な市政運営に繋がります。

公共施設マネジメント

- 「益田市公共施設等総合管理計画」(平成28年策定)に基づく取組の推進
 - 計画策定から5年経過、総務省通知により記載内容の充実が求められているため、現在改定作業中
 - ◇ 全インフラ・建築物の個別施設計画を集約し計画に反映
 - ◇ 現在、素案策定済
 - ◇ 令和4年3月改定予定
- 「益田市総合管理計画個別施設計画」(令和3年2月策定)に基づく取組の推進
 - ◇ 「市有財産活用検討委員会」(副市長以下、部局長による庁内組織)を3回開催
 - ◇ 老朽化が著しい施設の計画的な除却(解体)について協議し、次年度除却予定施設を決定

補助金見直し

- 「補助金等の見直しに関する指針」(平成26年12月策定)に基づく取組の推進
 - 各所管課において補助金の効果を検証し、その内容を元に行政評価委員会で継続可否を検討、評価
 - ◇ 評価対象は令和3年度末で終期を迎える補助金14件
 - ◆ 評価結果 ▶▶▶ 継続 8件、廃止(事業終了) 6件
 - ◆ 効果額 ▶▶▶ 143百万円(一般財源)
 - ◇ 評価結果を所管課及び全庁にフィードバック
 - ◇ 評価における主な指摘事項
 - ◆ 立案・見直しの各段階において、アウトカム(長期的な効果)を意識した目標設定をすること
 - ◆ 事業効果について、行政としての説明責任を負っていることを意識すること
 - ◆ 惰性的な制度運用をせず、常に内部で検討を行うこと
- 上記指針に基づく補助金等の見直しに係る評価は、令和3年度限りで終了
 - 評価における評価指標や着眼点、所管部局での自主検証の必要性への理解が一定程度浸透

使用料・手数料見直し

- 「益田市使用料及び手数料の設定に関する基本方針」(令和元年12月策定)に基づく使用料等の見直し
 - 新型コロナウイルス感染拡大による市場経済、市民生活への影響を考慮し、令和2年度に引き続き見直しを見送り

第三セクター経営健全化

- 「益田市第三セクター取扱方針」(令和元年11月)に基づく取組の推進
 - 第三セクター経営検討委員会(副市長以下、関係部局長で組織)による各法人の取組状況を評価
 - ◇ 株式会社益田市総合サービス ▶ 現状維持
 - ◇ 株式会社エイト(令和2年度に「経営健全化計画」策定) ▶ 経営健全化計画に基づく経営健全化
 - ◇ 株式会社きのこハウス(令和2年度に「経営健全化方針」策定) ▶ 経営健全化方針に基づく経営健全化
- 経営健全化方針に基づく取組の公表
 - 株式会社きのこハウスの取組状況を公式ウェブサイトで公表済

4 市民参画・官民連携

市民の声を市政に反映させる市民参画型の行政運営をめざし、広報誌や公式ウェブサイト、SNS等様々な媒体を活用した積極的な情報発信に努めます。

情報発信強化

- 情報発信プロジェクトチームによる課題抽出
 - 市民にとって見やすく分かりやすいホームページとするための方策を検討

ホームページ刷新

- 業務委託によりホームページリニューアルを実施中
 - 上記プロジェクトチームの検討結果を踏まえ、庁内各部局から選任の広報委員において刷新内容を検討中
 - 令和4年2月公開予定